

# パートナーシップ制度導入自治体における 性的マイノリティ関連事業の実態調査に関する考察



株式会社サイバーエージェント

本調査・分析は、株式会社サイバーエージェントが推進する「Tech DE&Iプロジェクト」の取り組みの一環として実施いたしました。

本内容は全国自治体の性的マイノリティ関連事業の実態について、データに基づき客観的に分析した結果を報告するものです。

特定の政策や政治的立場を支持するものではなく、データが示す現状と課題を明らかにし、より効果的な施策の実施に向けた建設的な政策提言を行うことを目的としています。

# — 調查概要 —

# 「全国自治体性的マイノリティ関連事業の実施状況と課題調査」

## 実施主体

- 渋谷区

## 背景

- 日本初となる渋谷区での導入から10年が経過し、自治体パートナーシップ制度は一定の普及をみた。（532自治体/人口カバー率92.7%/総登録件数9,837件、2025.5.31時点）。そのため、渋谷区と認定NPO虹色ダイバーシティによる共同事業「全国パートナーシップ制度共同調査」は、令和7年5月の調査をもって事業を終了した。
- 自治体パートナーシップ制度が普及した一方、自治体パートナーシップ制度だけで性的マイノリティを取り巻くすべての人権課題を解決することは出来ず、自治体において様々な事業の推進が必要だと考えられる。

## 目的

- 渋谷区と認定NPO虹色ダイバーシティが実施する上記の調査において、併せて全国のパートナーシップ制度導入自治体における性的マイノリティ関連事業の実施状況と、事業推進に関する課題の認識に関する調査を実施し、分析・実態把握することを通じて、自治体における「パートナーシップ制度の、その先」の政策形成に広く資する。

## 実施方法

- 渋谷区と認定NPO虹色ダイバーシティが実施してきた「全国パートナーシップ制度共同調査」と合わせて渋谷区が実施。
- 調査依頼は、制度導入自治体担当者へ依頼文および調査票を電子メール、FAXにて送付。
- アンケート調査の回答は、オンライン回答フォームへの入力、調査票への記入による電子メール・FAXでの回答。

## 実査

- 調査期間：令和7（2025）年5月30日～9月10日
- 回収状況：532自治体中495自治体から回答。回収率：93%

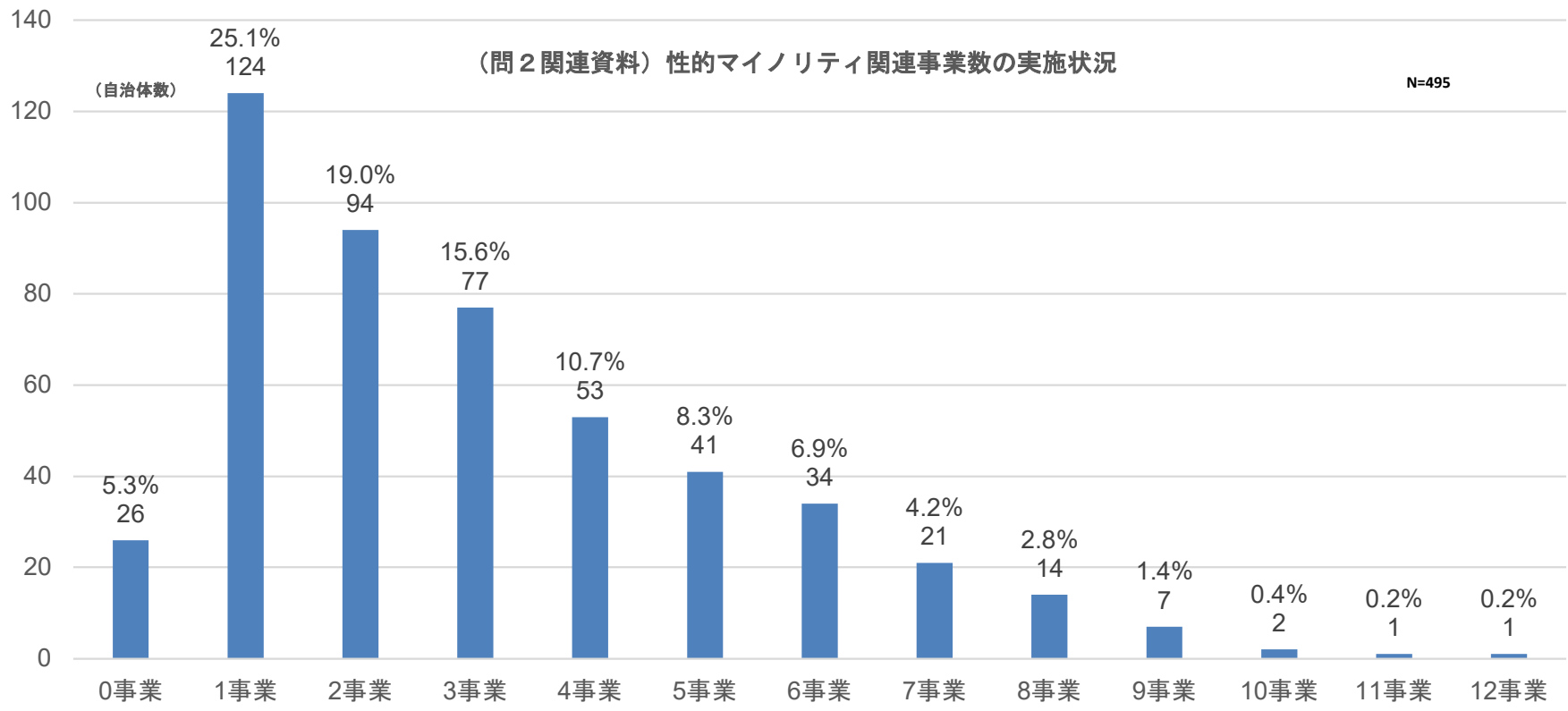
# — 考察 —

# [考察] 全国自治体性的マイノリティ関連事業の実施状況と課題調査

分析：サイバーエージェント（学際的情報科学センター）

## 調査結果 I-1 性的マイノリティ関連事業の実施状況 (問2)

- ・ パートナーシップ制度を導入している自治体の半数弱において、パートナーシップ制度以外に実施している事業数は0もしくは1-2事業となっている。
- ・ 上記1-2事業を実施している自治体においては、主に「⑧職員向け研修」「⑤市民向け啓発講座」が実施されている。





# [考察] 全国自治体性的マイノリティ関連事業の実施状況と課題調査

分析：サイバーエージェント（学際的情報科学センター）

## 調査結果 I-2 性的マイノリティ関連事業の実施状況 (問2)

・実施事業数の多寡に影響している主な要因は、以下のとおり。  
（具体的な分析は「詳細分析」を参照）

- 「首長のリーダーシップ」が導入きっかけとなっている自治体は実施事業数が多い
- 「当事者・関係団体」が導入きっかけとなっている自治体は実施事業数が多い
- パートナーシップ制度を早期に導入した自治体は実施事業数が多い
- 「近隣自治体に合わせて」パートナーシップ制度を導入した自治体は実施事業数が少ない

自治体間のギャップが小さい（多くの自治体が実施）

### 事業における自治体間のギャップ

1. ⑧職員向け研修
2. ⑤市民向け啓発講座
3. ⑪住民への意識調査の実施
4. ⑥事業者向け啓発講座
5. ⑨職員向け福利厚生・就業規則の改訂
6. ①性の多様性に関する専門相談（対面・電話）
7. ⑩職員向け接遇指針
8. ⑫当事者や関係団体のニーズ・最新動向の把握
9. ②しゃべり場・居場所づくり事業
10. ⑦民間とのコラボ啓発活動
11. ④タウンミーティング（市民や事業者向けの制度周知活動）
12. ③民間事業への助成（補助金等）

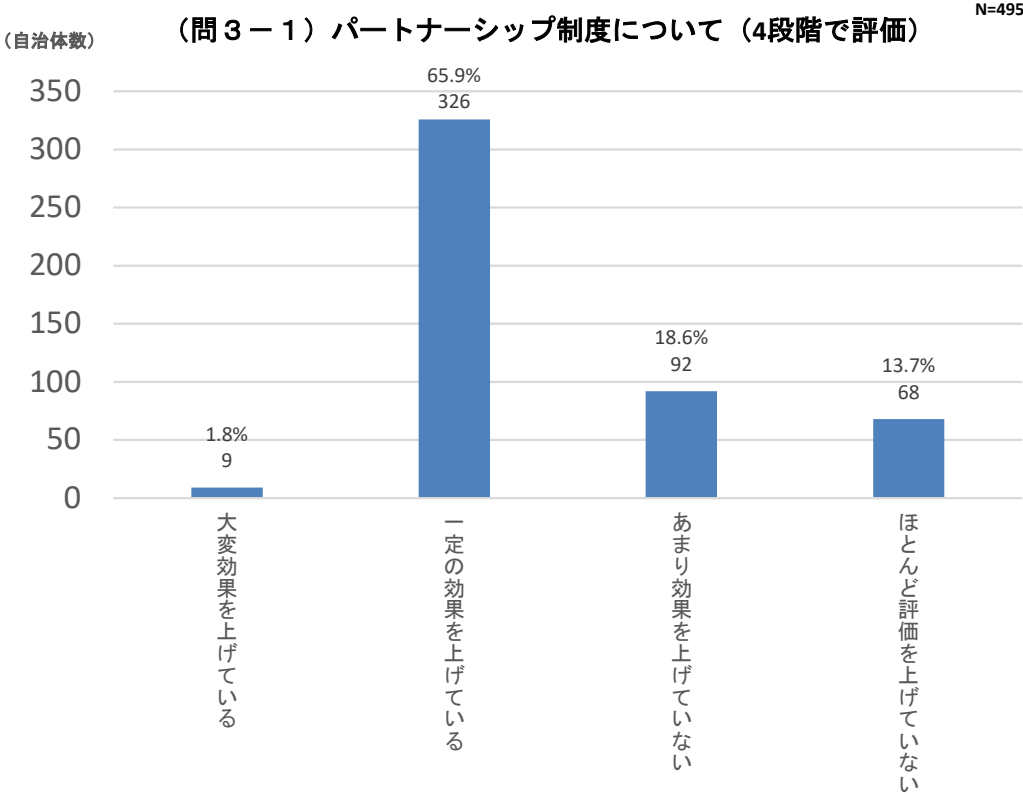
自治体間のギャップが大きい（実施事業数が多い自治体のみが実施）

# [考察] 全国自治体性的マイノリティ関連事業の実施状況と課題調査

分析：サイバーエージェント（学際的情報科学センター）

## 調査結果Ⅱ-1 パートナーシップ制度導入の自己評価と、推進における課題認識（問3・4）

- ・パートナーシップ制度導入についての自己評価は「一定の効果を上げている」が最も多い。  
（ただし、自己評価と実施事業数の間に統計的に有意な関連性は見られなかった。具体的な分析は「詳細分析」を参照）

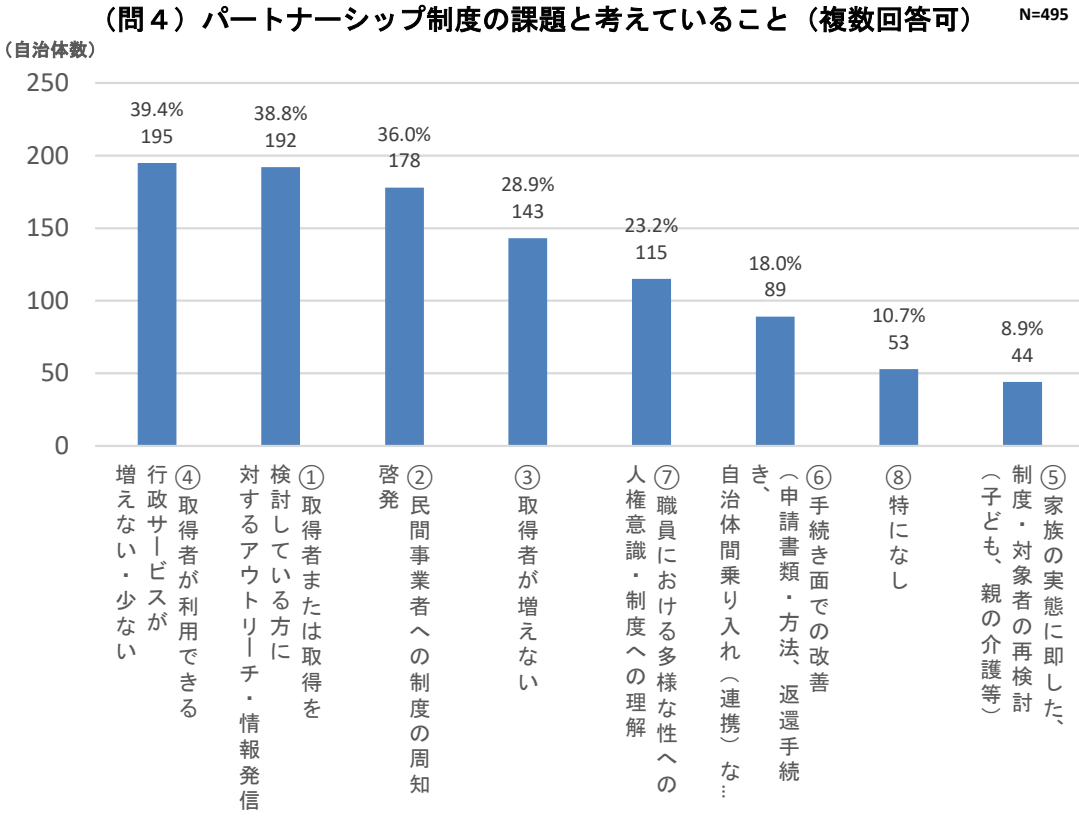


# [考察] 全国自治体性的マイノリティ関連事業の実施状況と課題調査

分析：サイバーエージェント（学際的情報科学センター）

## 調査結果Ⅱ-2 パートナーシップ制度導入に関する自己評価と、推進における課題認識（問3・4）

・ 全般に「利用可能な行政サービス」「当事者へのアウトリーチ」「民間事業者への周知啓発」が課題として認識されている。



# [考察] 全国自治体性的マイノリティ関連事業の実施状況と課題調査

分析：サイバーエージェント（学際的情報科学センター）

## 調査結果Ⅱ-3 パートナーシップ制度導入に関する自己評価と、推進における課題認識（問3・4）

・一方、実施事業数の多寡によって、  
認識される課題の多寡に関連が認められた。  
（具体的な分析は「詳細分析」を参照）

- 実施事業数が少ない  
→パートナーシップ制度推進に関して認識している課題の数も少ない。
- 実施事業数が多い  
→パートナーシップ制度推進に関する課題を多く認識している。

課題の認識に  
ギャップがない

### 認識している課題のギャップ

1. ④取得者が利用できる行政サービスが増えない・少ない
2. ①取得者または取得を検討している方に対するアウトリーチ・情報発信
3. ②民間事業者への制度の周知啓発
4. ③取得者が増えない
5. ⑦職員における多様な性への人権意識・制度への理解
6. ⑥手続き面での改善（申請書類・方法、返還手続き、自治体間乗り入れ（連携）など）
7. ⑤家族の実態に即した、制度・対象者の再検討（子ども、親の介護等）

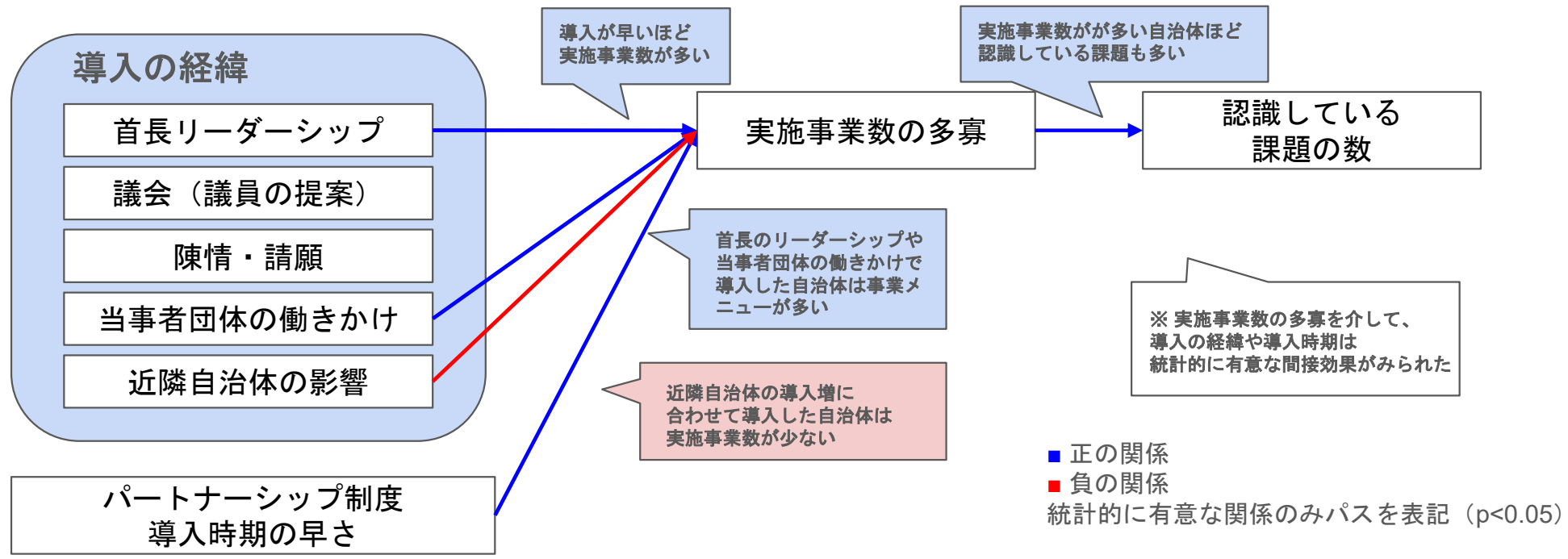
課題の認識に  
ギャップが大きい

実施事業数が多い自治体のみが認識

# [考察] 全国自治体性的マイノリティ関連事業の実施状況と課題調査

分析：サイバーエージェント（学際的情報科学センター）

## 調査結果Ⅱ-4 パートナーシップ制度導入に関する自己評価と、推進における課題認識（問3・4）



パートナーシップ制度導入に留まらず事業を展開している自治体は、当事者住民のニーズの理解をより深める機会を得て、結果的にパートナーシップ制度推進における課題を多く認識するに至ったと推察される。

加えて前述の実施事業数の多寡には、パートナーシップ制度導入時の当事者住民や関係団体との連携が影響しているため、早くから学びの機会に恵まれていた可能性が高いことも考えられる。

# — 分析の詳細 —

# 分析の詳細①-1: 実施事業数、認識課題の数 (予備分析)

分析: サイバーエージェント (学際的情報科学センター)

## 導入の経緯

### 実施事業数

項目	0 (比率)	1-3 (比率)	4-6 (比率)	7+ (比率)
① 首長のリーダーシップ	15.4%	40.7%	43.0%	58.7%
② 議会 (議員からの提案)	15.4%	24.7%	27.3%	54.3%
③ 陳情・請願	0.0%	8.5%	23.4%	17.4%
④ 当事者団体による働きかけ	3.8%	11.9%	18.8%	37.0%
⑤ 近隣の自治体の導入増	69.2%	49.2%	39.1%	10.9%
⑥ その他	19.2%	18.3%	25.0%	26.1%

導入経緯 (①-⑤) によって事業メニュー数が異なる。  
実施事業数は①・④の経緯が多くなり、  
⑤の経緯だと少なくなる。

実施事業数が多いほど幅広く課題を認識している。  
一方で実施事業数によって、認識している課題の種類に  
大きな差はない (基本的に実施事業数が多いほど  
認識している課題項目が増える)。  
また実施事業数が0の自治体は「特になし」が3割以上。

## 認識している課題

### 実施事業数

項目	0 (比率)	1-3 (比率)	4-6 (比率)	7+ (比率)
① 取得者または取得を検討している方に対するアウトリーチ・情報発信	30.8%	37.3%	38.3%	54.3%
② 民間事業者への制度の周知啓発	15.4%	26.1%	50.8%	69.6%
③ 取得者が増えない	11.5%	33.2%	28.1%	13.0%
④ 取得者が利用できる行政サービスが増えない・少ない	34.6%	40.7%	37.5%	39.1%
⑤ 家族の実態に即した、制度・対象者の再検討 (子ども、親の介護等)	0.0%	7.5%	13.3%	10.9%
⑥ 手続き面での改善 (申請書類・方法、返還手続き、自治体間乗り入れ (連携) など)	3.8%	16.6%	20.3%	28.3%
⑦ 職員における多様な性への人権意識・制度への理解	7.7%	20.7%	31.3%	26.1%
⑧ 特になし	30.8%	12.5%	5.5%	2.2%
⑨ その他	11.5%	2.0%	7.0%	4.3%

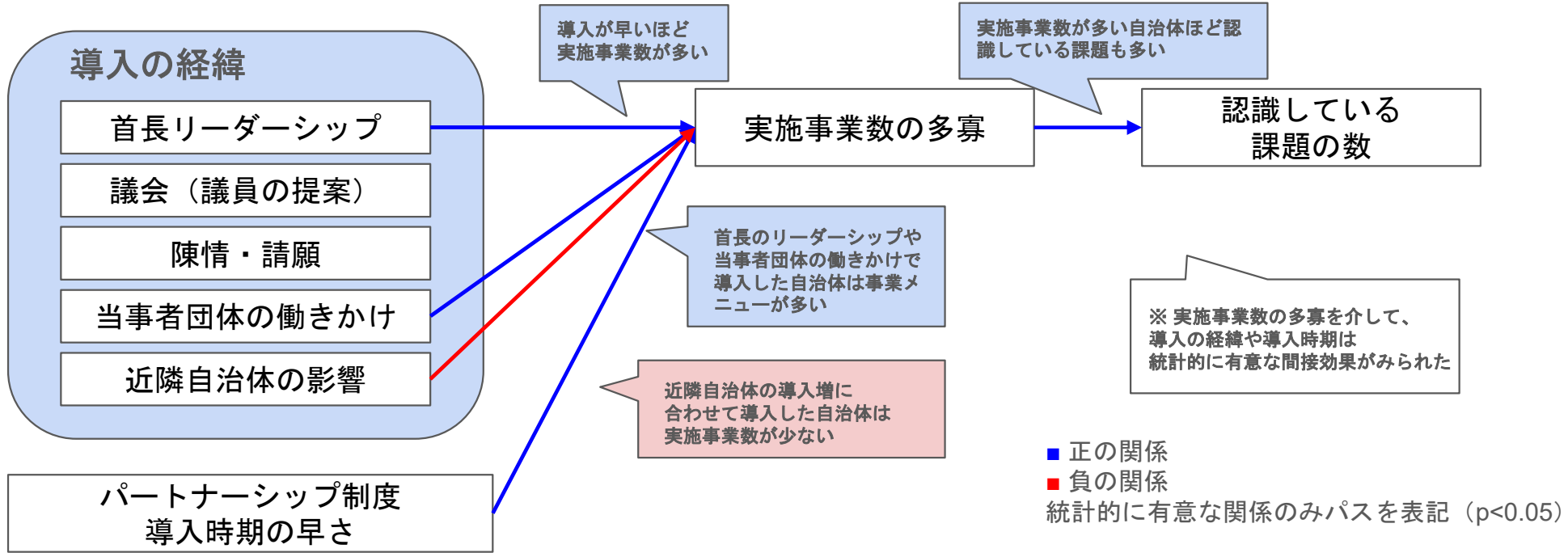
とはいえ導入経緯や実施事業数、認識課題は地域、自治体区分 (都道府県/政令市/市区/町村) や人口などの属性に影響される

→ それらの影響を組み込んだ統計モデルによって、上記の仮説を検証する (次ページ)

# 分析の詳細①-2: 実施事業、認識課題の数 (統計モデル)

分析: サイバーエージェント (学際的情報科学センター)

## 調査結果Ⅱ-4 パートナーシップ制度導入に関する自己評価と、推進における課題認識 (問3・4)



- 2つの一般化線形モデル (ポアソン分布) で上記の関係性を分析
  - 目的変数: 事業メニューの数、認識している課題の数
- 統制変数は以下
  - 地域区分、自治体区分、担当部局/課、根拠法、人口規模

# 分析の詳細②: 実施事業数・認識課題数と自己評価

分析: サイバーエージェント (学際的情報科学センター)

## 事業メニューと自己評価 性的マイノリティ施策全般の自己評価

実施事業数	ほとんど効果を上げていない	あまり効果を上げていない	一定の効果を上げている	大変効果を上げている
0	50.0%	34.6%	15.4%	0.0%
1-3	10.2%	35.9%	53.2%	0.7%
4-6	3.9%	6.3%	88.3%	1.6%
7+	0.0%	2.2%	93.5%	4.3%

実施事業数が多いほど自己評価が高い。一方で、実施事業数が少なく (0, 1-3)、自己評価が同程度の自治体も3割~半数程度存在する。

## 認識課題数と自己評価 性的マイノリティ施策全般の自己評価

課題認識数	ほとんど効果を上げていない	あまり効果を上げていない	一定の効果を上げている	大変効果を上げている
0	28.8%	19.2%	48.1%	3.8%
1-2	8.6%	25.1%	65.6%	0.7%
3-4	5.3%	28.0%	65.9%	0.8%
5+	5.0%	20.0%	70.0%	5.0%

認識課題数と自己評価には正の相関があるものの、その傾向は弱い

- 自己評価にギャップが存在
  - 実施事業数が少ない自治体でも半数以上は一定以上の効果を認識
  - 認識課題数と自己評価に大きな差異はない
- p. 12, 15の分析:
  - 実施事業数と認識課題に正の関連
  - 「首長のリーダーシップ」「当事者団体による働きかけ」によって制度が導入された自治体は事業メニュー数が多い

→ 事業メニュー数が少ない自治体は課題を把握しきれていない可能性がある。  
課題把握には当事者団体との連携が有効

# 分析の詳細③: 実施事業数、課題認識のギャップ

分析: サイバーエージェント (学際的情報科学センター)

目的: 導入されづらい事業、認識されづらい課題はなにか?を知るために分析

順位	Q2: 実施事業	ジニ係数
1	⑧職員向け研修	0.145
2	⑤市民向け啓発講座	0.193
3	⑪住民への意識調査の実施	0.360
4	⑥事業者向け啓発講座	0.388
5	⑨職員向け福利厚生・就業規則の改訂	0.390
6	①性の多様性に関する専門相談 (対面・電話)	0.392
7	⑩職員向け接遇指針	0.398
8	⑫当事者や関係団体のニーズ・最新動向の把握	0.421
9	②しゃべり場・居場所づくり事業	0.435
10	⑦民間とのコラボ啓発活動	0.466
11	④タウンミーティング (市民や事業者向けの制度周知活動)	0.474
12	③民間事業への助成 (補助金等)	0.488

順位	Q4: 認識課題	ジニ係数
1	④取得者が利用できる行政サービスが増えない・少ない	0.303
2	①取得者または取得を検討している方に対するアウトリーチ・情報発信	0.306
3	②民間事業者への制度の周知啓発	0.320
4	③取得者が増えない	0.356
5	⑦職員における多様な性への人権意識・制度への理解	0.384
6	⑥手続き面での改善 (申請書類・方法、返還手続き、自治体間乗り入れ (連携) など)	0.410
7	⑤家族の実態に即した、制度・対象者の再検討 (子ども、親の介護等)	0.456

- 実施事業数、課題認識のギャップをジニ係数を用いて比較

パートナーシップ制度導入自治体における  
性的マイノリティ関連事業の実態調査に関する考察

令和8（2026）年5月

制作  
発行

株式会社 サイバーエージェント学際的情報科学センター  
渋谷区総務部インクルーシブシティ推進課  
〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町23-21  
渋谷区文化総合センター大和田8階  
渋谷インクルーシブシティセンター〈アイリス〉  
電話 03-3464-3395 FAX 03-3464-3398